



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）藤田 博久
 問合せ先責任者（役職名）取締役企画部長（氏名）宮田 浩二 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月28日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成27年3月期 第2四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	50,709	△5.8	9,667	34.4	8,099	43.3
26年3月期中間期	53,856	△1.5	7,189	46.4	5,650	45.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 18,426百万円(—%) 26年3月期中間期 1,162百万円(△52.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	34.10	34.08
26年3月期中間期	23.90	23.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,424,382	210,508	3.6
26年3月期	5,349,776	196,397	3.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 200,283百万円 26年3月期 186,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,000	△3.6	19,500	11.0	17,000	2.3	63.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	238,458,632株	26年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	653,724株	26年3月期	1,269,294株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	237,505,341株	26年3月期中間期	236,412,311株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	5,867	△44.5	5,479	△46.0	5,451	△46.1	5,436	△46.1
26年3月期中間期	10,585	74.8	10,162	78.8	10,116	78.1	10,091	78.0
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
27年3月期中間期	22.88							
26年3月期中間期	42.68							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	189,990	188,709	99.2
26年3月期	198,523	187,814	94.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 188,656百万円 26年3月期 187,745百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,100	△44.4	5,500	△46.4	5,400	△46.0	5,400	△46.0	15.12

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	70.70	70.70

(注) 第三種優先株式につきましては、発行時の定めにより26年3月期の配当を行わないものとしているため、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成27年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	7
1. 中間個別財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9

※平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少し、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、その他業務収益並びにその他経常収益も減少したことから、連結経常収益は前年同期比31億47百万円減少し、507億9百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、国債等債券売却損・償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、その他業務費用並びにその他経常費用も減少したことから、連結経常費用は前年同期比56億24百万円減少して、410億42百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比24億78百万円増加して、96億67百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の中間純利益は前年同期比24億49百万円増加して、80億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比834億円増加して、4兆6,642億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、銀行業務において、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比260億円増加して、3兆6,284億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比44億円増加して、1兆3,799億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	215,658	258,697
コールローン及び買入手形	775	511
買入金銭債権	1,128	93
商品有価証券	122	146
金銭の信託	27,000	27,912
有価証券	1,375,525	1,379,933
貸出金	3,602,329	3,628,410
外国為替	5,529	7,273
その他資産	61,282	58,979
有形固定資産	38,447	38,340
無形固定資産	8,045	7,246
退職給付に係る資産	6,496	8,769
繰延税金資産	26,366	23,757
支払承諾見返	19,992	18,618
貸倒引当金	△38,923	△34,308
資産の部合計	5,349,776	5,424,382
負債の部		
預金	4,580,769	4,664,236
債券貸借取引受入担保金	315,691	275,505
借入金	118,517	133,485
外国為替	366	503
社債	70,000	70,000
その他負債	45,146	47,651
賞与引当金	1,678	1,875
退職給付に係る負債	120	784
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	482
ポイント引当金	170	195
偶発損失引当金	379	367
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	151	127
負ののれん	2	1
支払承諾	19,992	18,618
負債の部合計	5,153,379	5,213,874
純資産の部		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,205
利益剰余金	46,949	50,682
自己株式	△728	△375
株主資本合計	185,284	189,324
その他有価証券評価差額金	△147	9,775
繰延ヘッジ損益	1	△6
退職給付に係る調整累計額	1,020	1,189
その他の包括利益累計額合計	875	10,958
新株予約権	68	53
少数株主持分	10,168	10,171
純資産の部合計	196,397	210,508
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,424,382

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	53,856	50,709
資金運用収益	31,323	29,982
(うち貸出金利息)	25,837	24,351
(うち有価証券利息配当金)	5,318	5,414
役務取引等収益	9,981	10,459
その他業務収益	4,936	3,481
その他経常収益	7,615	6,785
経常費用	46,666	41,042
資金調達費用	4,530	4,297
(うち預金利息)	3,336	2,981
役務取引等費用	2,492	2,493
その他業務費用	5,694	1,954
営業経費	26,560	26,181
その他経常費用	7,388	6,115
経常利益	7,189	9,667
特別利益	3	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	3	—
特別損失	162	92
固定資産処分損	27	55
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前中間純利益	7,030	9,575
法人税、住民税及び事業税	590	1,038
法人税等調整額	531	184
法人税等合計	1,122	1,222
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352
少数株主利益	257	252
中間純利益	5,650	8,099

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352
その他の包括利益	△4,746	10,073
その他有価証券評価差額金	△4,750	9,913
繰延ヘッジ損益	4	△8
退職給付に係る調整額	—	169
中間包括利益	1,162	18,426
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	894	18,182
少数株主に係る中間包括利益	267	243

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627
当中間期変動額					
合併による増減			131		131
剰余金の配当			△5,208		△5,208
中間純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△48		344	296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△48	573	343	868
当中間期末残高	72,311	62,187	36,004	△1,007	169,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当中間期変動額							
合併による増減							131
剰余金の配当							△5,208
中間純利益							5,650
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△4,760	4	—	△4,755	△9	1,236	△3,528
当中間期変動額合計	△4,760	4	—	△4,755	△9	1,236	△2,659
当中間期末残高	3,048	5	—	3,053	54	10,125	182,729

株池田泉州ホールディングス(8714) 平成27年3月期第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		354	308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,832
中間純利益							8,099
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,922	△8	169	10,082	△15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△8	169	10,082	△15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

ご参考 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長 (氏名)宮田 浩二 (TEL)06 (6375)3595
 半期報告書提出予定日 平成26年11月28日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	44,339	△9.4	8,098	40.4	7,606	37.7
26年3月期中間期	48,992	△0.1	5,766	59.0	5,523	66.8

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	159	00
26年3月期中間期	115	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,410,568	185,533	3.4
26年3月期	5,338,605	172,956	3.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 185,533百万円 26年3月期 172,956百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料7ページをご参照ください。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	213,940	256,742
コールローン	775	511
買入金銭債権	1,121	86
商品有価証券	122	146
金銭の信託	27,000	27,912
有価証券	1,399,377	1,403,767
貸出金	3,584,827	3,610,132
外国為替	5,529	7,273
その他資産	30,555	29,793
その他の資産	30,555	29,793
有形固定資産	37,905	37,694
無形固定資産	7,798	7,082
前払年金費用	5,683	7,956
繰延税金資産	25,536	23,050
支払承諾見返	18,220	17,262
貸倒引当金	△18,188	△17,188
投資損失引当金	△1,599	△1,653
資産の部合計	5,338,605	5,410,568
負債の部		
預金	4,617,334	4,698,476
譲渡性預金	11,100	11,500
債券貸借取引受入担保金	315,691	275,505
借入金	107,383	122,278
外国為替	366	503
社債	70,000	70,000
その他負債	22,483	25,174
未払法人税等	290	337
リース債務	323	207
資産除去債務	167	171
その他の負債	21,702	24,456
賞与引当金	1,444	1,651
退職給付引当金	772	1,692
役員退職慰労引当金	57	35
睡眠預金払戻損失引当金	328	482
ポイント引当金	86	104
偶発損失引当金	379	367
支払承諾	18,220	17,262
負債の部合計	5,165,649	5,225,035
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	28,513	31,180
利益準備金	5,549	6,630
その他利益剰余金	22,963	24,549
繰越利益剰余金	22,963	24,549
株主資本合計	173,156	175,823
その他有価証券評価差額金	△201	9,716
繰延ヘッジ損益	1	△6
評価・換算差額等合計	△200	9,709
純資産の部合計	172,956	185,533
負債及び純資産の部合計	5,338,605	5,410,568

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	48,992	44,339
資金運用収益	32,622	30,755
(うち貸出金利息)	25,542	24,082
(うち有価証券利息配当金)	6,934	6,470
役務取引等収益	8,080	8,042
その他業務収益	4,942	3,276
その他経常収益	3,346	2,263
経常費用	43,225	36,240
資金調達費用	4,498	4,271
(うち預金利息)	3,346	3,001
役務取引等費用	4,640	4,232
その他業務費用	5,694	2,043
営業経費	24,991	24,200
その他経常費用	3,400	1,493
経常利益	5,766	8,098
特別利益	12	9
特別損失	47	87
税引前中間純利益	5,732	8,020
法人税、住民税及び事業税	△230	256
法人税等調整額	438	157
法人税等合計	208	414
中間純利益	5,523	7,606

平成27年3月期 第2四半期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成 26 年 9 月期 決算ダイジェスト

1	損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	1
2	主要勘定の状況			
	(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	2・3
	(2) 預かり資産	単体	4
3	金融再生法開示債権の状況	単体	4
4	自己資本比率の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	5
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	5
5	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結・単体	6
	(2) 池田泉州銀行	単体	7

II 平成 26 年 9 月期 決算の概況

1	損益状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	8
	(2) 池田泉州銀行	単体	9・10
2	業務純益	単体	11
3	利鞘	単体	11
4	ROE	単体	11
5	役職員数及び拠点数	単体	12
6	有価証券関係損益	単体	12
7	有価証券の評価損益	単体	13
8	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	14
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	15

III 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	16・17
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	18
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	18
4	金融再生法開示債権の状況	単体	19
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	20
6	業種別貸出金	単体	21
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	22

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成 25 年 3 月 25 日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高、金融再生法開示債権、リスク管理債権並びに貸倒引当金等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

I 平成26年9月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
1 経常収益	50,709	△ 3,147	53,856
2 経常費用	41,042	△ 5,624	46,666
3 経常利益	9,667	2,478	7,189
4 税金等調整前中間純利益	9,575	2,545	7,030
5 中間純利益	8,099	2,449	5,650
6 中間包括利益	18,426	17,264	1,162
7 与信関連費用	1,404	△ 609	2,013

(2) 池田泉州銀行【単体】

26年9月期の業務粗利益については、貸出金利息の減少などにより資金利益が16億41百万円減少しましたが、国債等債券損益の改善によりその他業務利益が19億84百万円増加したことなどから、7億15百万円増加して、31億49百万円となりました。

実質業務純益につきましては、経費が4億48百万円減少して、231億4百万円となったことから、11億62百万円増加して84億44百万円となりました。また、与信関連費用は5億21百万円減少して、8億64百万円となりました。

以上の結果、経常利益は23億32百万円増加して、80億98百万円となり、特別損益並びに法人税等合計を計上後の中間純利益は、20億83百万円増加して、76億6百万円となりました。

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
1 業務粗利益	31,549	715	30,834
2 資金利益	26,505	△ 1,641	28,146
3 役務取引等利益	3,810	370	3,440
4 その他業務利益	1,233	1,984	△ 751
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	23,104	△ 448	23,552
6 うち人件費（△）	11,025	△ 471	11,496
7 うち物件費（△）	10,846	△ 171	11,017
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,444	1,162	7,282
9 コア業務純益	6,975	△ 1,278	8,253
10 国債等債券損益	1,469	2,439	△ 970
11 一般貸倒引当金繰入額（△）①	447	4,105	△ 3,658
12 業務純益	7,997	△ 2,943	10,940
13 臨時損益	101	5,275	△ 5,174
14 うち不良債権処理額（△）②	416	△ 4,627	5,043
15 うち株式等関係損益	193	△ 642	835
16 経常利益	8,098	2,332	5,766
17 特別損益	△ 78	△ 44	△ 34
18 税引前中間純利益	8,020	2,288	5,732
19 法人税等合計（△）	414	206	208
20 法人税、住民税及び事業税（△）	256	486	△ 230
21 法人税等調整額（△）	157	△ 281	438
22 中間純利益	7,606	2,083	5,523
23 与信関連費用①+②	864	△ 521	1,385

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金については、個人預金・法人預金ともに順調で、25年9月末比1,245億円増加して、4兆6,984億円となりました。
貸出金についても、地元企業への事業性貸出を中心に、25年9月末比596億円増加して、3兆6,101億円となりました。

① 期末残高

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預金	4,698,476	81,142	124,512	4,573,964
貸出金	3,610,132	25,305	59,681	3,550,451
有価証券	1,403,767	4,390	133,490	1,270,277

(参考)

合算（銀行＋事業再生子会社2社）

貸出金	3,636,045	18,974	52,682	3,617,071	3,583,363
-----	-----------	--------	--------	-----------	-----------

② 期中平均残高

(百万円)

	26年中間期		26年3月期	25年中間期
	26年3月期比	25年中間期比		
預金	4,619,427	63,702	65,624	4,553,803
貸出金	3,565,144	38,352	61,950	3,503,194
有価証券	1,377,854	33,900	94,327	1,283,527

(参考1) 預金の種類別内訳（期末残高）

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
個人預金	3,670,335	7,525	19,774	3,650,561
法人預金	1,028,140	73,616	104,738	923,402
一般法人	852,903	39,151	80,054	772,849
金融機関	49,648	26,555	34,051	15,597
公金	125,589	7,911	△ 9,367	134,956
合計	4,698,476	81,142	124,512	4,573,964
うち外貨預金	63,410	7,668	10,835	52,575

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	3,610,132	25,305	59,681	3,584,827	3,550,451
事業性貸出	1,878,935	26,049	61,734	1,852,886	1,817,201
個人ローン	1,731,197	△ 743	△ 2,052	1,731,940	1,733,249
住宅ローン	1,702,835	2,465	4,932	1,700,370	1,697,903
その他ローン	28,361	△ 3,209	△ 6,984	31,570	35,345

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金	3,636,045	18,974	52,682	3,617,071	3,583,363
事業性貸出	1,904,848	19,718	54,735	1,885,130	1,850,113
個人ローン	1,731,197	△ 743	△ 2,052	1,731,940	1,733,249
住宅ローン	1,702,835	2,465	4,932	1,700,370	1,697,903
その他ローン	28,361	△ 3,209	△ 6,984	31,570	35,345

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,865,776	18,097	29,147	2,847,679	2,836,629
中小企業等貸出金比率	79.38	△ 0.05	△ 0.51	79.43	79.89

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,891,690	11,767	22,149	2,879,923	2,869,541
中小企業等貸出金比率	79.52	△ 0.10	△ 0.55	79.62	80.07

(参考4) 保証協会保証付貸出金残高

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保証協会保証付貸出金残高	232,895	△ 2,297	△ 1,024	235,192	233,919

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保証協会保証付私募債残高	1,610	168	△ 279	1,442	1,889
銀行保証付私募債残高	4,354	△ 2,119	△ 4,277	6,473	8,631
合計	5,964	△ 1,951	△ 4,556	7,915	10,520

※時価評価後の残高となっております。

(2) 預かり資産

銀証連携による提案商品の多様化により、池田泉州ＴＴ証券を含めて、前年同期比 131 億円増加して 2,913 億円となりました。

① 預かり資産販売額

(百万円)

	26 年中間期		25 年中間期
		25 年中間期比	
池田泉州銀行	110,101	△16,577	126,678
投資信託販売額	68,726	△11,267	79,993
公共債販売額	2,348	236	2,112
生命保険販売額	39,026	△5,546	44,572
池田泉州ＴＴ証券	20,888		
合計	130,990		126,678

(注) 池田泉州ＴＴ証券の計数につきましては、平成 25 年 9 月に営業を開始したことから、25 年 9 月期との対比を行っておりません。

② 預かり資産残高

(百万円)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比		
池田泉州銀行	235,232	△5,630	△11,429	240,862
投資信託預かり資産残高	191,061	29	△3,442	191,032
公共債預かり資産残高	44,170	△5,660	△7,988	49,830
池田泉州ＴＴ証券	56,146	11,780	24,594	44,366
合計	291,378	6,149	13,164	285,229

3. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

26 年 9 月末の金融再生法開示債権は、事業再生子会社 2 社分を含め、25 年 9 月末比 89 億円減少して 727 億円となりました。この結果、26 年 9 月末の開示債権比率は、25 年 9 月末比 0.27% 減少して 1.98% となりました。

(百万円、%)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比		
開示債権残高 (A)	57,513	6,696	△ 3,519	50,817
総与信残高 (B)	3,636,854	22,415	53,643	3,614,439
開示債権比率(A)/(B)	1.58	0.18	△ 0.12	1.40

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社 2 社)

(百万円、%)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比		
開示債権残高 (A)	72,736	1,551	△ 8,971	71,185
総与信残高 (B)	3,662,769	16,085	46,646	3,646,684
開示債権比率(A)/(B)	1.98	0.03	△ 0.27	1.95

4. 自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は10.60%となり、国内基準に求められる水準（4%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）

	26年9月末		26年3月末	(百万円)	
	(速報)	26年3月末比		25年9月末	
自己資本比率 (%)	10.60	0.11	10.49	自己資本比率 (%) 11.21	
自己資本(A)-(B)	279,135	9,353	269,782	基本的項目(Tier I) 177,948	
基礎項目(A)	280,292	9,225	271,067	Tier I比率 (%) 7.20	
調整項目(B)	1,157	△128	1,285	自己資本 277,038	
リスク・アセット等	2,633,344	62,071	2,571,273	リスク・アセット等 2,470,514	

(2) 池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

	26年9月末		26年3月末	(百万円)	
	(速報)	26年3月末比		25年9月末	
自己資本比率 (%)	9.81	0.12	9.69	自己資本比率 (%) 10.22	
自己資本(A)-(B)	256,375	8,553	247,822	基本的項目(Tier I) 163,476	
基礎項目(A)	256,772	8,521	248,251	Tier I比率 (%) 6.64	
調整項目(B)	396	△33	429	自己資本 251,538	
リスク・アセット等	2,613,384	56,276	2,557,108	リスク・アセット等 2,458,951	

② 連結

	26年9月末		26年3月末	(百万円)	
	(速報)	26年3月末比		25年9月末	
自己資本比率 (%)	11.08	0.12	10.96	自己資本比率 (%) 11.15	
自己資本(A)-(B)	292,493	8,867	283,626	基本的項目(Tier I) 177,694	
基礎項目(A)	292,890	8,835	284,055	Tier I比率 (%) 7.15	
調整項目(B)	396	△33	429	自己資本 276,855	
リスク・アセット等	2,638,924	52,625	2,586,299	リスク・アセット等 2,482,053	

(注) 平成26年3月末より、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用しているため、従来の自己資本比率規制(バーゼルⅡ)との対比は行っておりません。

5. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の26年度の業績につきましては、経常収益1,010億円、経常利益195億円、当期純利益170億円を予想しております。

26年度の配当につきましては、普通株は15円、第二種優先株式は1,020円を18.5で除した額、第三種優先株式は70円70銭を計画しております。

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【連結】

(百万円)

	26年度予想	25年度実績
経常収益	101,000	104,855
経常利益	19,500	17,551
当期純利益	17,000	16,604

【単体】

(百万円)

	26年度予想	25年度実績
営業収益	6,100	10,983
営業利益	5,500	10,272
経常利益	5,400	10,000
当期純利益	5,400	10,010

② 配当予想

	26年度予想	25年度実績
普通株式	15円	15円
第二種優先株式	1,020円を18.5 で除した額	1,020円を18.5 で除した額
第三種優先株式	70.7円	

※第三種優先株式は平成26年3月28日に第三者割当により発行したものであり、発行時の取締役会決議の内容により平成25年度の配当につきましては、支払わないものとしているため、記載しておりません。

③ 自己資本比率の予想

(%)

	27年3月末 (予想)	26年9月末 (速報)	26年3月末 (実績)
自己資本比率(連結)	10%半ば	10.60	10.49

(2) 池田泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	26年度予想	25年度実績
経常収益	88,000	92,884
経常利益	16,500	13,517
当期純利益	15,000	14,746
業務純益	21,000	18,089
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,000	13,021
コア業務純益	20,500	13,256
与信関連費用	4,000	1,887

② 自己資本比率の予想

(%)

	27年3月末 (予想)	26年9月末 (速報)	26年3月末 (実績)
自己資本比率（単体）	10%程度	9.81	9.69
自己資本比率（連結）	11%程度	11.08	10.96

Ⅱ 平成26年9月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈中間連結損益計算書・中間連結包括利益計算書ベース〉

中間連結損益計算書

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
1 連結粗利益	35,178	1,655	33,523
2 資金利益	25,684	△ 1,108	26,792
3 役務取引等利益	7,966	477	7,489
4 その他業務利益	1,527	2,285	△ 758
5 営業経費 (△)	26,181	△ 379	26,560
6 不良債権処理額 (△)	1,404	△ 609	2,013
7 一般貸倒引当金繰入額 (△)	341	5,054	△ 4,713
8 貸出金償却 (△)	1,747	△ 588	2,335
9 個別貸倒引当金繰入額 (△)	△ 65	△ 5,035	4,970
10 偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 13	△ 6	△ 7
11 債権譲渡損益 (△)	12	△ 5	17
12 償却債権取立益	720	22	698
13 その他 (△)	102	△ 6	108
14 株式等関係損益	134	△ 666	800
15 持分法による投資損益	19	2	17
16 その他	1,919	497	1,422
17 経常利益	9,667	2,478	7,189
18 特別損益	△ 91	67	△ 158
19 税金等調整前中間純利益	9,575	2,545	7,030
20 法人税等合計 (△)	1,222	100	1,122
21 法人税、住民税及び事業税 (△)	1,038	448	590
22 法人税等調整額 (△)	184	△ 347	531
23 少数株主損益調整前中間純利益	8,352	2,444	5,908
24 少数株主損益 (△)	252	△ 5	257
25 中間純利益	8,099	2,449	5,650

中間連結包括利益計算書

(百万円)

23 少数株主損益調整前中間純利益	8,352	2,444	5,908
26 その他の包括利益合計	10,073	14,819	△ 4,746
27 その他有価証券評価差額金	9,913	14,663	△ 4,750
28 繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 12	4
29 退職給付に係る調整額	169	169	—
30 中間包括利益	18,426	17,264	1,162

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	26年中間期		26年3月期
		26年3月期比	
連結子会社数	31	1	30
持分法適用会社数	3	—	3

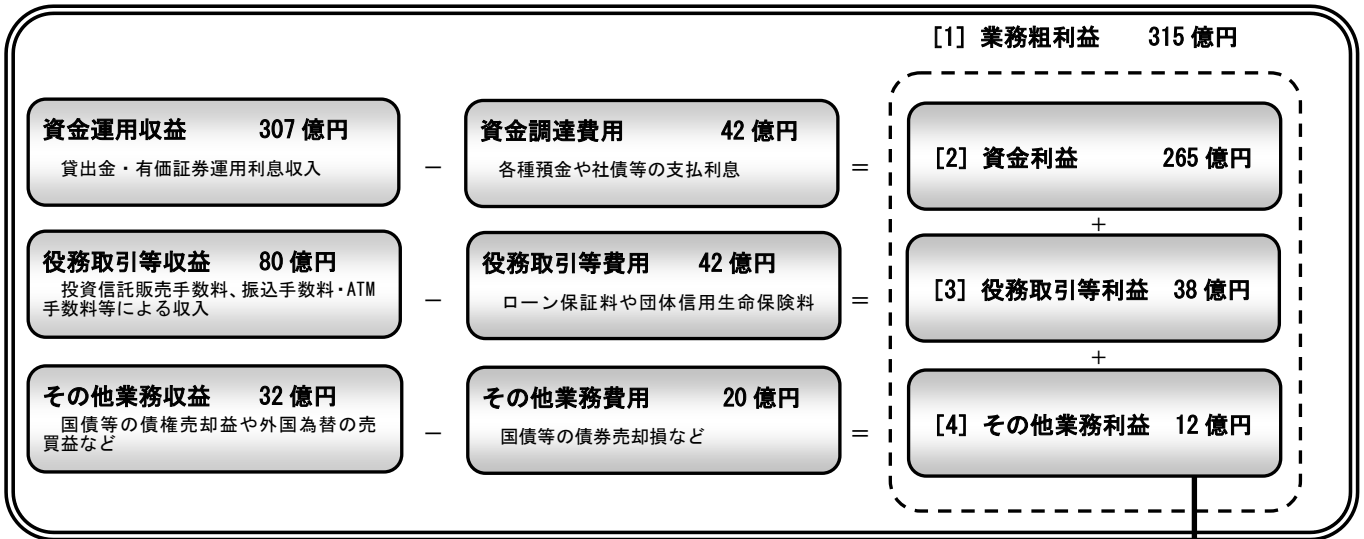
(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26 年中間期		25 年中間期	
		25 年中間期比		
1	業務粗利益	31,549	715	30,834
2	資金利益	26,505	△ 1,641	28,146
3	役務取引等利益	3,810	370	3,440
4	その他業務利益	1,233	1,984	△ 751
5	(うち国債等債券損益)	(1,469)	(2,439)	(△ 970)
6	国内業務粗利益	28,470	△ 1,202	29,672
7	資金利益	24,109	△ 2,136	26,245
8	役務取引等利益	3,797	357	3,440
9	その他業務利益	563	576	△ 13
10	(うち国債等債券損益)	(560)	(642)	(△ 82)
11	国際業務粗利益	3,078	1,916	1,162
12	資金利益	2,395	494	1,901
13	役務取引等利益	12	12	△ 0
14	その他業務利益	670	1,408	△ 738
15	(うち国債等債券損益)	(908)	(1,796)	(△ 888)
16	経費 (除く臨時費用処理分) (△)	23,104	△ 448	23,552
17	人件費 (△)	11,025	△ 471	11,496
18	物件費 (△)	10,846	△ 171	11,017
19	税金 (△)	1,232	194	1,038
20	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,444	1,162	7,282
21	コア業務純益	6,975	△ 1,278	8,253
22	国債等債券損益	1,469	2,439	△ 970
23	一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	447	4,105	△ 3,658
24	業務純益	7,997	△ 2,943	10,940
25	臨時損益	101	5,275	△ 5,174
26	不良債権処理額 (△) ②	416	△ 4,627	5,043
27	貸出金償却 (△)	464	△ 315	779
28	個別貸倒引当金繰入額 (△)	28	△ 4,362	4,390
29	偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 13	△ 6	△ 7
30	債権譲渡損益 (△)	△ 8	3	△ 11
31	償却債権取立益	157	△ 59	216
32	その他 (△)	102	△ 6	108
33	株式等関係損益	193	△ 642	835
34	株式等売却益	237	△ 846	1,083
35	株式等売却損 (△)	6	△ 239	245
36	株式等償却 (△)	37	35	2
37	その他臨時損益	324	1,289	△ 965
38	経常利益	8,098	2,332	5,766
39	特別損益	△ 78	△ 44	△ 34
40	税引前中間純利益	8,020	2,288	5,732
41	法人税等合計 (△)	414	206	208
42	法人税、住民税及び事業税 (△)	256	486	△ 230
43	法人税等調整額 (△)	157	△ 281	438
44	中間純利益	7,606	2,083	5,523
45	与信関連費用①+②	864	△ 521	1,385

(参考) 収益の仕組み (26年9月期)

【業務粗利益】



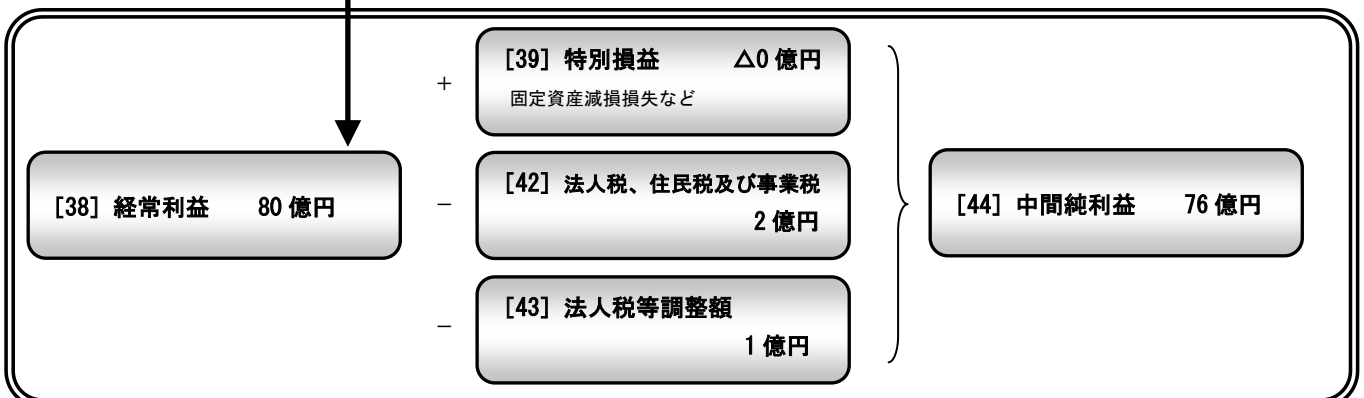
【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】



【経常利益】



【中間純利益】



2. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26 年中間期		25 年中間期
		25 年中間期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,444	1,162	7,282
職員一人当たり (千円)	3,189	558	2,631
(2) コア業務純益	6,975	△ 1,278	8,253
職員一人当たり (千円)	2,634	△ 347	2,981
(3) 業務純益	7,997	△ 2,943	10,940
職員一人当たり (千円)	3,020	△ 932	3,952

3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

(%)

	26 年中間期				25 年中間期	
			25 年中間期比			
	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	1.18	△ 0.12	△ 0.12	1.33	1.30
(イ) 貸出金利回 (B)	1.35	1.36	△ 0.10	△ 0.10	1.45	1.46
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.73	△ 0.14	△ 0.19	1.07	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	1.07	1.08	△ 0.08	△ 0.06	1.15	1.14
(イ) 預金等原価 (D)	1.12	1.07	△ 0.05	△ 0.06	1.17	1.13
① 預金等利回	0.12	0.12	△ 0.02	△ 0.02	0.14	0.14
② 経費率	0.99	0.95	△ 0.03	△ 0.03	1.02	0.98
(ロ) 外部負債利回	0.56	0.64	△ 0.39	△ 0.38	0.95	1.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.14	0.10	△ 0.04	△ 0.06	0.18	0.16
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.23	0.29	△ 0.05	△ 0.04	0.28	0.33

4. ROE

池田泉州銀行【単体】

(%)

	26 年中間期		25 年中間期
		25 年中間期比	
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.39	0.93	8.46
業務純益ベース	8.89	△ 3.82	12.71
コア業務純益ベース	7.76	△ 1.83	9.59
中間純利益ベース	8.46	2.05	6.41

5. 役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

(人)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
役員数	30	△ 1	△ 1	31	31
職員数	2,586	△ 22	△ 115	2,608	2,701
合計	2,616	△ 23	△ 116	2,639	2,732

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
本支店	134	—	—	134	134
出張所	5	—	—	5	5
合計	139	—	—	139	139
(参考) 店外ATM	217	—	—	217	217

6. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
	25年中間期比	25年中間期比	
国債等債券損益	1,469	2,439	△ 970
売却益	2,817	△ 1,653	4,470
償還益	—	—	—
売却損(△)	1,238	△ 1,395	2,633
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	△ 2,808	2,808
投資事業組合に係る損失(△)	110	110	—

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
	25年中間期比	25年中間期比	
株式等関係損益	193	△ 642	835
売却益	237	△ 846	1,083
売却損(△)	6	△ 239	245
償却(△)	37	35	2

7. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	26年9月末					26年3月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24,997	25,048	50	50	—	24,997	25,024	26	26	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	35,206	35,341	134	134	—	45,406	45,601	195	200	5
その他	26,000	26,328	328	361	33	18,000	18,321	321	321	—
合計	86,204	86,717	512	545	33	88,403	88,946	542	548	5

25年9月末				
中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
27,688	27,964	275	275	—
17,000	17,270	270	270	—
44,688	45,234	545	545	—

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	26年9月末					26年3月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,165	71,489	24,324	25,753	1,429	47,729	62,294	14,564	16,912	2,348
債券	606,949	608,892	1,943	1,978	35	615,986	617,750	1,763	1,880	117
国債	286,502	286,886	384	385	1	294,110	294,290	179	194	14
地方債	58,926	59,101	175	180	5	53,478	53,642	163	173	9
社債	261,520	262,904	1,383	1,412	28	268,398	269,818	1,420	1,512	92
その他	617,860	605,990	△11,870	3,752	15,622	614,151	600,230	△13,920	2,297	16,217
合計	1,271,976	1,286,373	14,396	31,484	17,088	1,277,868	1,280,275	2,407	21,090	18,683

25年9月末				
取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
54,456	74,691	20,234	22,686	2,451
645,318	646,883	1,565	1,845	279
349,389	349,424	35	149	114
57,921	58,111	190	204	14
238,007	239,346	1,339	1,490	150
488,899	473,131	△15,768	1,766	17,534
1,188,674	1,194,706	6,031	26,297	20,266

8. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

	26年9月末	26年3月末	
	(速報)	26年3月末比	
自己資本比率 (%)	10.60	0.11	10.49
自己資本(A)－(B)	279,135	9,353	269,782
基礎項目(A)	280,292	9,225	271,067
うち、普通株、内部留保	149,084	8,890	140,194
うち、一般貸倒引当金	16,510	346	16,164
うち、適格旧非累積的永久優先株	40,000	—	40,000
うち、適格旧資本調達手段	72,471	—	72,471
調整項目(B)	1,157	△128	1,285
リスク・アセット等	2,633,344	62,071	2,571,273
総所要自己資本額※	105,333	2,483	102,850

(百万円)

	25年9月末
(1) 自己資本比率 (%)	11.21
(2) 基本的項目 (Tier I)	177,948
Tier I 比率 (%)	7.20
(3) 補完的項目 (Tier II)	100,440
Tier II 比率 (%)	4.06
一般貸倒引当金	18,247
負債性資本調達手段等	85,000
補完的項目不算入額 (△)	2,806
(4) 控除項目	1,351
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	277,038
(6) リスク・アセット等	2,470,514
総所要自己資本額※	98,820

(参考)

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	27,658
Tier Iに占める繰延税金資産比率①/(2) (%)	15.54

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 単体

	26年9月末		26年3月末
	(速報)	26年3月末比	
自己資本比率 (%)	9.81	0.12	9.69
自己資本(A) - (B)	256,375	8,553	247,822
基礎項目(A)	256,772	8,521	248,251
うち、普通株、内部留保	175,823	8,072	167,751
うち、一般貸倒引当金	6,459	447	6,012
うち、適格旧非累積的永久優先株	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	74,488	—	74,488
調整項目(B)	396	△ 33	429
リスク・アセット等	2,613,384	56,276	2,557,108
総所要自己資本額※	104,535	2,251	102,284

(百万円)

	25年9月末
(1) 自己資本比率 (%)	10.22
(2) 基本的項目 (Tier I)	163,476
Tier I 比率 (%)	6.64
(3) 補完的項目 (Tier II)	89,159
Tier II 比率 (%)	3.62
一般貸倒引当金	7,421
負債性資本調達手段等	85,000
補完的項目不算入額 (△)	3,261
(4) 控除項目	1,096
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	251,538
(6) リスク・アセット等	2,458,951
総所要自己資本額※	98,358

(参考)

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	25,867
Tier Iに占める繰延税金資産比率①/(2) (%)	15.82

② 連結

	26年9月末		26年3月末
	(速報)	26年3月末比	
自己資本比率 (%)	11.08	0.12	10.96
自己資本(A) - (B)	292,493	8,867	283,626
基礎項目(A)	292,890	8,835	284,055
うち、普通株、内部留保	183,270	8,544	174,726
うち、一般貸倒引当金	16,510	346	16,164
うち、適格旧非累積的永久優先株	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	91,996	—	91,996
調整項目(B)	396	△ 33	429
リスク・アセット等	2,638,924	52,625	2,586,299
総所要自己資本額※	105,556	2,105	103,451

(百万円)

	25年9月末
(1) 自己資本比率 (%)	11.15
(2) 基本的項目 (Tier I)	177,694
Tier I 比率 (%)	7.15
(3) 補完的項目 (Tier II)	100,512
Tier II 比率 (%)	4.04
一般貸倒引当金	18,248
負債性資本調達手段等	85,000
補完的項目不算入額 (△)	2,735
(4) 控除項目	1,351
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	276,855
(6) リスク・アセット等	2,482,053
総所要自己資本額※	99,282

(参考)

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	27,645
Tier Iに占める繰延税金資産比率①/(2) (%)	15.55

(注) 1 平成26年3月末より、新しい自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) を適用しているため、従来の自己資本比率規制 (バーゼルⅡ) との対比は行っておりません。

2 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	4,261	1,062	8	3,199	4,253
延滞債権	41,998	△ 997	△ 7,971	42,995	49,969
3カ月以上延滞債権	119	119	119	—	—
貸出条件緩和債権	10,790	6,526	4,556	4,264	6,234
合計	57,169	6,710	△ 3,289	50,459	60,458

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額	14,491	百万円	延滞債権額	44,858	百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762	百万円	延滞債権額	43,747	百万円
25年9月末：破綻先債権額	15,730	百万円	延滞債権額	36,231	百万円

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高(末残)	3,610,132	25,305	59,681	3,584,827	3,550,451

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.03	—	0.08
	延滞債権	1.16	△ 0.03	△ 0.24	1.19
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.29	0.18	0.12	0.11
	合計	1.58	0.18	△ 0.12	1.40

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	4,261	1,062	8	3,199	4,253
延滞債権	54,840	△ 6,080	△ 13,328	60,920	68,168
3カ月以上延滞債権	119	119	119	—	—
貸出条件緩和債権	13,171	6,465	4,460	6,706	8,711
合計	72,392	1,565	△ 8,741	70,827	81,133

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額	14,491	百万円	延滞債権額	48,286	百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762	百万円	延滞債権額	44,005	百万円
25年9月末：破綻先債権額	15,730	百万円	延滞債権額	38,111	百万円

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高(末残)	3,636,045	18,974	52,682	3,617,071	3,583,363

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.03	—	0.08
	延滞債権	1.50	△ 0.18	△ 0.40	1.68
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.36	0.18	0.12	0.18
	合計	1.99	0.04	△ 0.27	1.95

② 連結

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	5,300	1,300	4,000	5,133
延滞債権	56,208	△ 5,965	62,173	70,049
3カ月以上延滞債権	119	119	—	—
貸出条件緩和債権	13,171	6,465	6,706	8,711
合計	74,799	1,918	72,881	83,893

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額	15,801	百万円	延滞債権額	49,248	百万円
26年3月末：破綻先債権額	15,940	百万円	延滞債権額	46,040	百万円
25年9月末：破綻先債権額	17,023	百万円	延滞債権額	40,298	百万円

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
貸出金残高(末残)	3,628,410	19,081	3,609,329	3,575,029

(%)

貸出金残高比	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	0.14	0.03	0.11	0.14
延滞債権	1.54	△ 0.18	1.72	1.95
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	—	—
貸出条件緩和債権	0.36	0.18	0.18	0.24
合計	2.06	0.05	2.01	2.34

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	17,188	△ 1,000	△ 8,127	25,315
一般貸倒引当金	6,459	447	△ 962	7,421
個別貸倒引当金	10,728	△ 1,448	△ 7,166	17,894

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	27,779	△ 4,271	△ 11,017	38,796
一般貸倒引当金	11,706	851	△ 477	12,183
個別貸倒引当金	16,072	△ 5,122	△ 10,540	26,612

② 連結

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	34,308	△ 4,616	△ 12,873	47,181
一般貸倒引当金	16,510	346	△ 1,738	18,248
個別貸倒引当金	17,797	△ 4,962	△ 11,136	28,933

3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
引当率	30.06	△ 5.98	△ 11.81	41.87

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
引当率	38.37	△ 6.88	△ 9.44	47.81

② 連結

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
引当率	45.86	△ 7.54	△ 10.38	56.24

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権の状況
池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,490	226	△ 1,266	9,756
危険債権	38,114	△ 175	△ 6,926	45,040
要管理債権	10,909	6,645	4,675	6,234
合計(A)	57,513	6,696	△ 3,519	61,032
正常債権	3,579,340	15,719	57,162	3,522,178
総与信残高(B)	3,636,854	22,415	53,643	3,583,211

開示債権比率(A) / (B)	1.58	0.18	△ 0.12	1.40	1.70
-----------------	------	------	--------	------	------

部分直接償却額	59,725	830	7,145	58,895	52,580
---------	--------	-----	-------	--------	--------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,265	225	△ 1,264	10,529
危険債権	50,180	△ 5,258	△ 12,286	62,466
要管理債権	13,290	6,584	4,579	8,711
合計(A)	72,736	1,551	△ 8,971	81,707
正常債権	3,590,032	14,534	55,616	3,534,416
総与信残高(B)	3,662,769	16,085	46,646	3,616,123

開示債権比率(A) / (B)	1.98	0.03	△ 0.27	1.95	2.25
-----------------	------	------	--------	------	------

部分直接償却額	63,153	4,001	8,693	59,152	54,460
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未收利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況
池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C)	52,866	6,400	△ 2,325	46,466	55,191
貸倒引当金	12,973	△ 559	△ 6,846	13,532	19,819
担保・保証等	39,893	6,959	4,522	32,934	35,371

保全率 (C) / (A)	91.91	0.48	1.49	91.43	90.42
---------------	-------	------	------	-------	-------

金融再生法開示債権の保全内訳 (26年9月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,490	8,490	849	7,640	100.00
危険債権	38,114	34,683	9,729	24,954	90.99
要管理債権	10,909	9,693	2,394	7,298	88.84
合計	57,513	52,866	12,973	39,893	91.91

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C)	64,214	1,214	△ 7,787	63,000	72,001
貸倒引当金	19,141	△ 4,271	△ 10,198	23,412	29,339
担保・保証等	45,073	5,486	2,411	39,587	42,662

保全率 (C) / (A)	88.28	△ 0.22	0.16	88.50	88.12
---------------	-------	--------	------	-------	-------

金融再生法開示債権の保全内訳 (26年9月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,265	9,265	1,080	8,184	100.00
危険債権	50,180	43,947	14,842	29,105	87.57
要管理債権	13,290	11,001	3,217	7,783	82.77
合計	72,736	64,214	19,141	45,073	88.28

6. 業種別貸出金
池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,610,132	25,305	59,681	3,550,451
製造業	342,879	2,153	10,922	331,957
農業, 林業	1,076	△ 292	△ 356	1,432
漁業	49	△ 50	△ 20	99
鉱業, 採石業, 砂利採取業	190	△ 44	△ 19	234
建設業	77,147	△ 703	1,667	77,850
電気・ガス・熱供給・水道業	13,246	1,484	2,309	11,762
情報通信業	14,930	297	2,832	14,633
運輸業, 郵便業	75,718	1,598	△ 276	74,120
卸売業, 小売業	243,577	14,172	21,268	229,405
金融業, 保険業	169,758	6,491	14,623	155,135
不動産業, 物品賃貸業	496,512	18,470	20,405	478,042
学術研究, 専門・技術サービス業	10,066	584	532	9,482
宿泊業, 飲食業	21,292	△ 52	342	21,344
生活関連サービス業, 娯楽業	12,256	△ 353	△ 1,166	12,609
教育, 学習支援業	7,205	△ 384	583	7,589
医療・福祉	38,995	2,871	6,379	36,124
その他のサービス	63,339	1,621	3,571	61,718
地方公共団体	226,443	△ 12,469	△ 10,700	238,912
その他	1,795,443	△ 10,091	△ 13,210	1,808,653

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(平成 26 年 9 月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 42	10	32	— (1)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 84	76	8	100.00	破綻先債権	42
実質破綻先 42	15	26	— (6)	— (0)	危険債権 381	249	97	90.99	延滞債権	419
破綻懸念先 381	226	120	34 (97)		要管理債権 109	72	23	88.84	3か月以上延滞債権	1
要注意先	要管理先 130	16	114		開示債権計 (A)575	398	129	91.91	貸出条件緩和債権	107
	要管理先 以外の 要注意先 1,668	720	947						リスク管理 債権計（C）	571
正常先 34,102	34,102				正常債権 35,793				総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 1.58%	
合計 36,368	35,092	1,242	34 (105)	— (0)	総与信（B） 36,368				貸出金（D）	36,101

注 1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

注 2. 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

注 3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。

I 分類額……… 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。

II 分類額……… 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。

III・IV 分類額……… 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分は I 分類に計上。

注 4. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。